

平成24年度事業報告書

学校法人 獨協学園

(目次)

	頁
I 獨協学園の沿革	1
II 平成24年度事業報告	
1 獨協学園の概要	
(1) 設置する学校(学部)及び学生数	3
(2) 役員・評議員数	4
(3) 教職員数	4
2 学園全体及び部門別事業の概要	
(1) 学園全体	5
(2) 学園本部	6
(3) 獨協大学	7
(4) 獨協医科大学	12
(5) 姫路獨協大学	17
(6) 獨協中学高等学校	21
(7) 獨協埼玉中学高等学校	22
3 財務の概要	
(1) 貸借対照表	25
(2) 資金収支計算書	25
(3) 消費収支計算書	26
(4) 主な財務比率	26
(5) 有価証券の状況	27
(6) 借入金の状況	27

II.平成24年度事業報告

1 獨協学園の概要

(1) 設置する学校(学部等)及び学生数

各年度5月1日基準

学校および学部・学科等				平成23年度		平成24年度		
				収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
獨協大学	大学院	法学研究科	(昭和52年)	29	5	29	1	
		外国語研究科	(昭和61年)	52	38	52	31	
		経済学研究科	(平成 2年)	45	24	45	15	
		法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	130	61	110	36	
	外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	490	638	480	616	
		英語学科	(昭和39年)	1,070	1,403	1,000	1,312	
		フランス語学科	(昭和42年)	380	479	380	475	
		言語文化学科	(平成11年)	0	9	0	3	
	国際教養学部	交流文科学科	(平成21年)	300	389	400	497	
		言語文化学科	(平成19年)	610	767	610	770	
	経済学部	経済学科	(昭和39年)	1,370	1,720	1,360	1,661	
		経営学科	(昭和41年)	1,370	1,651	1,360	1,591	
	法学部	法律学科	(昭和42年)	840	1,101	840	1,070	
国際関係法学科		(平成11年)	310	403	310	381		
総合政策学科		(平成20年)	280	332	280	336		
計				7,276	9,020	7,256	8,795	
獨協医科大学	大学院	医学研究科	(昭和54年)	164	106	164	103	
	医学部	医学科	(昭和48年)	640	675	658	689	
	大学院	看護学研究科	(平成24年)	-	-	10	12	
	看護学部	看護学科	(平成19年)	400	426	400	420	
	助産学専攻科		(平成23年)	10	2	10	10	
計				1,214	1,209	1,242	1,234	
獨協医科大学附属看護専門学校				(昭和49年)	300	299	300	300
姫路獨協大学	大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	30	34	30	25	
		法学研究科	(平成 3年)	20	17	20	17	
		経済情報研究科	(平成 5年)	20	18	20	12	
		法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	50	11	0	2	
	外国語学部	ドイツ語学科	(昭和62年)	-	1	-	0	
		英語学科	(昭和62年)	-	9	-	4	
		中国語学科	(昭和62年)	-	2	-	1	
		日本語学科	(昭和62年)	-	3	-	3	
		スペイン語学科	(平成17年)	-	5	-	2	
		韓国語学科	(平成17年)	-	1	-	0	
		外国語学科	(平成20年)	600	288	550	258	
	法学部	法律学科	(昭和62年)	720	446	670	371	
	経済情報学部	経済情報学科	(平成元年)	-	-	-	0	
		経営情報学科	(平成12年)	-	12	-	4	
		経済情報学科	(平成20年)	800	598	750	539	
	医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	160	195	160	197	
		作業療法学科	(平成18年)	160	149	160	132	
		言語聴覚療法学科	(平成18年)	80	96	80	94	
		こども保健学科	(平成18年)	240	95	220	99	
		臨床工学科	(平成18年)	160	106	160	122	
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	600	386	720	452		
計				3,640	2,472	3,540	2,334	
獨協中学高等学校	中学		(昭和23年)	600	628	600	626	
	高校	全日制課程	(昭和23年)	900	582	900	584	
	計				1,500	1,210	1,500	1,210
獨協埼玉 中学高等学校	中学		(平成13年)	480	564	480	543	
	高校	全日制課程	(昭和55年)	960	987	960	1,010	
	計				1,440	1,551	1,440	1,553
総計				15,370	15,761	15,278	15,426	

(2) 役員・評議員数

5月1日基準

	24年度
理事	27名
監事	3名
評議員	58名

(3) 教職員数について

各年度5月1日基準

	専任教員数		専任職員数	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
学園本部	-	-	12	12
獨協大学	213	211	154	154
獨協医科大学	771	785	2,994	3,030
(医科大学)	529	527	148	150
(看護専門学校)	16	19	3	3
(大学病院)	0	0	1,653	1,662
(越谷病院)	196	207	958	990
(日光医療センター)	30	32	232	225
姫路獨協大学	177	160	77	74
獨協中学高等学校	56	56	7	7
獨協埼玉中学高等学校	67	68	10	9
合計	1,284	1,280	3,254	3,286

I. 獨協学園の沿革

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立された獨逸学協会（明治 14 年・西暦 1881 年）に、その端を發しています。当時の文明開化の先端を拓こうとしたこの協会が、人材を養成するために設けた学校が獨逸学協会学校でした。

- 明治 14 年(1881) 西周、桂太郎、加藤弘之ら獨逸学協会学校の設立準備開始
- 明治 16 年(1883) 獨逸学協会学校設立 初代校長に西周（後の学士院会長）就任
- 明治 20 年(1887) 第 2 代校長に桂太郎（後の内閣総理大臣）就任
- 明治 23 年(1890) 第 3 代校長に加藤弘之（後の東京帝国大学総長）就任
- 昭和 22 年(1947) 「獨逸学協会」の名称を『財団法人獨協学園』に変更
校名を「獨協中学校」に改称
- 昭和 23 年(1948) 新制の「獨協中学・高等学校」発足
- 昭和 26 年(1951) 『学校法人獨協学園』として認可
- 昭和 27 年(1952) 第 13 代校長に天野貞祐（元文部大臣）就任
- 昭和 39 年(1964) 獨協大学を埼玉県草加市に開学(外国語学部ドイツ語学科、
英語学科、経済学部経済学科)
初代学長に天野貞祐就任
- 昭和 41 年(1966) 獨協大学経済学部経営学科新設
- 昭和 42 年(1967) 獨協大学外国語学部フランス語学科新設
獨協大学法学部法律学科新設
獨協学園理事長に関湊就任
- 昭和 48 年(1973) 獨協医科大学を栃木県壬生町に開学
- 昭和 49 年(1974) 獨協医科大学附属高等看護学院（現「看護専門学校」）開学
獨協医科大学病院開院
- 昭和 52 年(1977) 獨協大学大学院法学研究科新設
- 昭和 54 年(1981) 獨協医科大学大学院医学研究科新設
- 昭和 55 年(1980) 獨協埼玉高等学校を埼玉県越谷市に開校
- 昭和 58 年(1983) 獨協学園創立 100 周年(記念式典挙行)
- 昭和 59 年(1984) 獨協医科大学越谷病院開院
- 昭和 61 年(1986) 獨協大学大学院外国語学研究科新設
- 昭和 62 年(1987) 姫路獨協大学を兵庫県姫路市に開学（外国語学部ドイツ語学科、
英語学科、中国語学科、日本語学科、法学部法律学科）
法人事務所所在地を「埼玉県草加市学園町 1 番 1 号」に変更
- 平成元年(1989) 獨協大学大学院法学研究科博士課程新設

- 平成元年(1989) 姫路獨協大学経済情報学部新設
- 平成 2 年(1990) 獨協大学大学院経済学研究科（経済・経営情報専攻修士課程）新設
獨協大学大学院外国語学研究科（フランス語専攻修士課程、英語学
専攻博士課程、ドイツ語学専攻博士課程）新設
- 平成 3 年(1991) 姫路獨協大学大学院言語教育研究科修士課程および法学研究科
修士課程新設
- 平成 5 年(1993) 獨協大学大学院経済学研究科博士課程新設
姫路獨協大学大学院経済情報研究科修士課程新設
- 平成 6 年(1994) 獨協大学大学院外国語学研究科フランス語専攻博士課程新設
- 平成 11 年(1999) 獨協大学外国語学部言語文化学科、法学部国際関係法学科新設
- 平成 12 年(2000) 姫路獨協大学経済情報学部経営情報学科新設
- 平成 13 年(2001) 獨協埼玉中学校を埼玉県越谷市に開校
- 平成 16 年(2004) 獨協大学法科大学院新設
姫路獨協大学法科大学院新設
- 平成 17 年(2005) 獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程新設
姫路獨協大学外国語学部スペイン語学科・韓国語学科新設
- 平成 18 年(2006) 姫路獨協大学医療保健学部新設
獨協医科大学日光医療センター開院
- 平成 19 年(2007) 獨協大学国際教養学部言語文化学科新設
獨協医科大学看護学部新設
姫路獨協大学薬学部新設
- 平成 20 年(2008) 獨協大学法学部総合政策学科新設
姫路獨協大学外国語学部外国語学科新設
- 平成 21 年(2009) 獨協大学外国語学部交流文化学科新設
- 平成 23 年(2011) 獨協医科大学助産学専攻科新設
- 平成 24 年(2012) 獨協医科大学大学院看護学研究科新設
姫路獨協大学法科大学院廃止

2 学園全体及び部門別事業の概要

(1) 学園全体の事業概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆を図る目的で設立された獨逸学協会（明治14年、1881年）にその端を発しています。その後明治16年（1883年）に獨逸学協会学校が設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学、獨協医科大学、姫路獨協大学及び獨協埼玉中学高等学校を設立いたしました。なお、獨協医科大学は附属の3病院と看護専門学校を有しています。

獨協学園は、「大学は、学問を通じての人間形成の場である（天野貞祐獨協大学初代学長）」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による18歳人口の減少、長引く不況などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、当学園では、学園及び各校が連携し、中長期計画としての「獨協学園基本計画」を平成10年より策定し、2年ごとに見直しを実施しております。平成24年8月には、第7次見直しとして平成30年度までの計画を策定し、9月の理事会・評議員会において承認されました。

各学校等においては、教育・研究・医療の充実を更に推進し、平成24年度は、主に次のような事業を実施いたしました。

獨協大学は、教学・学生サービス関係では、経済学部「国際環境経済学科」の開設準備を行い、また大学総合情報システム「学習ポータルサイト」の拡充をはかりました。キャンパス再編事業では、平成24年9月に学友会活動の新たな拠点となる「学生センター」が竣工しました。

獨協医科大学は、学生教育のためキャンパスの環境整備を行うとともに、各病院においては管理システムの更新など診療体制及び施設・設備の整備を行いました。また、創立40周年記念事業の一環として、平成24年10月に越谷病院附属「腎・予防医学センター」を開設しました。

姫路獨協大学は、創立25周年事業の一環として「原石を磨く大学」のイメージキャラクターを応募により決定しました。そして、教育環境及び大学生生活環境の改善のための構内中庭広場等の改修工事に着手しました。また、従来からの外国語講座に他の学部の提供講座を加えた「獨協講座」の開設など地域に向けた取り組みを行いました。

獨協中学高等学校は、全教員対象の授業評価の実施や授業研究等により、授業改善を推し進めました。また、新高校教育課程表の実施に伴い、高2からの文理選抜クラ

スの設定等を行いました。施設・設備面では、校舎各教室等の空調設備の更新（2年計画の初年度）、教職員用のPCやサーバー、OA機器等の更新を行いました。

獨協埼玉中学高等学校は、カリキュラム改定やクラス編成の工夫等により、受験環境整備を促進し、併設大学と他大学の進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、教育内容の充実に努めました。また、各姉妹校との交換留学や海外語学研修の実施など国際交流事業を更に進めました。

学園本部は、学園の中長期計画の策定、理事会、評議員会及び学園運営会議等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備等を行いました。また、平成25年度の学園創立130周年記念事業に向けた準備を進めました。

（2）学園本部及び学校別事業の概要

学園本部

学園本部では、学園全体の管理運営に関わる諸課題を検討し、諸会議を開催しました。内部監査室では、内部監査計画に基づき学園内各校への内部監査を行いました。

【学園本部】

（単位：百万円）

24年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営	1. 7月の理事会を姫路獨協大学で開催する等、各会議とも計画通りに実施しました。	0.7	0.8	-0.1
2. 基本計画(第7次見直し)の策定	2. 中長期計画の見直し、策定を行いました。	0.3	0.3	0
3. 諸規則の整備検討	3. 有価証券取扱細則等規則の見直しや整備検討を行いました。	—	—	—
4. 業務担当者会議の開催	4. 補助金及び財務・資金運用の各担当者会議を開催しました。	—	—	—
5. 内部監査の充実	5. 内部監査室では、内部監査計画に基づき、学園各校の各種業務の実施状況等について内部監査を行いました。	0.8	0.5	0.3
6. 獨協学園史調査研究資料センターの運営	6. 学園資料の収集整理及びデジタル化等を行いました。	8.2	6.0	2.2
7. 学園応急支援資金の実施	7. 姫路獨協大学学生への支援を行いました。	75.0	59.0	-16.0
8. 東日本大震災関連学生支援	8. 学園各校の被災学生等への支援を行いました。	100.0	71.0	29.0

獨協大学

平成24年度は、「基本計画・第6次見直し（23～28年度）」に準拠し、「攻め」の改革を継続しました。特に25年4月開設に向けた経済学部新学科「国際環境経済学科」の諸準備や、既存カリキュラムの改正に取り組みました。こうした中、21年4月に誕生した外国語学部交流文化学科の第一期の卒業生105名を送り出しました。

施設に関しては、新たな学友会活動の拠点となり、すべての学生が利用できる「学生センター」が竣工しました。加えて周辺整備工事も施し、キャンパス再編「第3次計画」は無事終了しました。今後は、この「学生センター」竣工を機に更なる学生サービス、学生支援の強化を図ります。また、埼玉県による水辺再生事業として、伝右川親水護岸工事が完成しました。これにより、本学の「エコキャンパスプロジェクト」とも相まって、広く社会に環境をアピールする象徴的な景観が創出され、来年度の創立50周年に向け大きな礎となりました。なお、24年度に実施した主な諸施策、事業は次のとおりです。

【**教学関係**】 平成24年6月に、これまで経済学部新学科の開設準備を進めてきた、持続可能な社会の担い手の育成を目指す経済学部国際環境経済学科の届出が無事受理され、25年4月に149名の第一期生が入学しました。また、既存の学部学科においては、各々の特色を生かし、充実度を増したカリキュラム改正を行いました（施行25年度）。研究機能強化のため、期間を定めて設置した地域総合研究所、環境共生研究所については、19年度設置以降の研究活動・成果に関する評価を行い、その存続の見極めを行いました。両研究所とも、一層の研究活動の発展を期し、継続することとなりました。本学英語教育の柱の一つである「EGAP英語教育」は、3年にわたる文科省（GP）からの助成終了後、大学予算執行としては1年目でしたが、教材作成など着実にその成果を上げ、英語教育の充実大きく寄与しています。活性化予算に関しては、各学部学科が独自の知恵を出し、特色ある企画・事業等を実施しました。

【**学生サービス等**】 東日本大震災の罹災学生に対しては、引き続き、学園からの支援も受け、学費減免の特別措置を講じました。設立後4年を経て、全員加入となった「父母の会」からの寄付を受けて、学部学生への奨学金の拡充、キャリアカウンセリングと就職活動サポートへの支援に加え、「教育活性化に資する助成」など新たな教育支援を得ました。また、本学の内なる国際化を推進させる「学生による国際交流イベント」の公募など、学生の積極的活動、大学運営への参画などの施策を行いました。健康管理面では、継続して感染症予防対策である抗体検査費用の補助を行いました。

【**施設・設備関係**】 震災を機に建物強度不足から旧部室棟への立ち入りを制限し、学友会活動等において一時期不便さを余儀なくされてきましたが、平成24年9月に待望の学生

センターが竣工しました。正課教育以外に、新たな人間形成の場として、知育・徳育・体育のバランスのとれた優れた人材が、ここで生まれることを期待します。同時に学生センターと東棟が屋根付き棟間通路で結ばれたことにより、中央棟を中心に各棟が連結し、雨天時のアクセスが向上しました。中央棟では、経年劣化による配管・衛生設備（3～10階）の更新および美装化を実施しました。なお、1～2階の改修は25年度に実施します。また、震災の教訓から非常時の電源確保のため中央棟に隣接して予備発電設備を設置しました。情報インフラ関連では、利用頻度の高い図書館、ICZの認証プリンタと学生からの要望が多い貸出PCの更新を行いました。

【地域貢献】 地域社会で市民への公教育を担うオープンカレッジでは、155講座を開講し、前年度より約15.2%増の2,597人の受講者数となりました。各研究所では、情報学研究所が特別講演「情報爆発と検索」、外国語教育研究所では慶應義塾大学外国語教育研究センターとの共催「外国語教育の中高大接続・連携-その現状と展望-」、地域総合研究所、環境共生研究所では、合同シンポジウム「首都直下型地震に備える-地域・環境から考える-」他を開催するなど、地域社会に向けた情報発信を積極的に展開しました。また、地域と子どもリーガルサービスセンターは、要保護児童・児童虐待の分野で草加市との連携を行うとともに、相談、ワークショップ等を通じて地域貢献を図っています。高校生への大学施設（図書館）開放では、新たに9月と2月にも利用期間を拡大し、258人の利用があり、好評を得ています。草加市国際交流協会との共催による国際交流フェスティバル「草加国際村一番地」は、今回で第9回目を迎え、来場者も約6,000人と草加市の恒例行事として定着しています。

【獨協大学】

(単位:百万円)

24年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1)経済学部新学科開設準備支援(平成25年4月開設)	1)平成25年度新学科開設に向けた広報活動やカリキュラム開発等ソフト、ハードの両面にわたっての開設準備を行いました。	5.0	5.4	-0.4
2)「学習ポータルサイト」運営支援	2)平成23年5月に運用を開始した大学総合情報システム「学習ポータルサイト」の利便性の向上とサービスの充実を図りました。	21.1	17.8	3.3
3)学部・学科教育の活性化	3)各学部・学科が様々な視点、発想により、独自の裁量で執行する活性化促進費の活用により、教育研究の充実を	27.3	18.7	8.6

4) 全学共通カリキュラム英語教育の支援	図りました。 4) WEBサイトの充実、FD・講座開発研究、全カリ英語教育活動報告書の制作・発行等、全学共通カリキュラムの英語教育促進に努めました。	23.0	22.6	0.4
5) 大学院教育の活性化	5) 魅力ある大学院として、広報強化を図りました。	2.7	2.2	0.5
6) 「教育研究支援センター」の運営支援	6) 授業補助の拡充を図り、本学のさらなる教育研究活動に資する運営支援を行いました。	7.2	0.5	6.7
7) 「外国語教育研究所」の研究体制整備	7) 研究体制の充実を図り、慶應義塾大学外国語教育研究センターとの共催でシンポジウム「外国語教育の中高大接続・連携－その現状と展望－」の開催等を実施しました。	12.0	4.9	7.1
8) 「情報学研究所」の研究体制整備	8) 研究体制の充実を図り、中国西南科技大学および技術学院との研究交流や情報処理学会共催の研究発表等を実施しました。	12.0	7.5	4.5
9) FD、SD活動の推進	9) FD、SDを推し進め、教育環境改善に努めました。	10.0	7.0	3.0
10) 国際交流活動の推進	10) 世界の高等教育機関が集う国際教育交流の場(NAFSA総会)に参加し、広報活動を展開するとともに、新規協定校開拓に努め、新たに2校と協定を結びました。	9.0	4.1	4.9
11) 大学基準協会認証評価(平成26年度)の準備	11) 平成26年度実施予定の大学基準協会認証評価に向けて準備を進めました。	0.8	0.7	0.1
2 学生サービス・その他				
1) 東日本大震災罹災学生の支援(奨学金)	1) 東日本大震災罹災学生に対し、前年度に引き続き学納金減免の特別措置を実施しました。	50.0	29.7	20.3
2) キャリア形成教育、キャリアカウンセリングの強化支援	2) 就職支援推進プログラム(文科省平成21年度)の採択を機に増員強化した			

	キャリアカウンセラーによる就職支援に引き続き取り組みました。	10.5	8.0	2.5
3)奨学金の拡充（「父母の会」からの支援）	3)「父母の会」からの支援により「獨協大学父母の会奨学金」を100名（前年比25名増）に給付しました。	27.0	26.3	0.7
4)モバイル端末対応を含めた携帯サイトの拡充	4)携帯サイトを強化し、大学情報の周知と利便性の向上に努めました。	5.0	2.6	2.4
5)抗体検査の実施費用補助	5)感染症対策として、はしか等の抗体検査費用の補助を行いました。	1.3	0.7	0.6
6)ワーク・ライフ・バランスに関する調査	6)ワーク・ライフ・バランスの推進に関する学内外の動向と今後の対応に向けての調査を進めています。	0.1	0.0	0.1
7)「創立50年史」の編纂	7)平成26(2014)年に創立50年を迎えるにあたり、「創立50年史」の編纂に向けての準備として、映像等を記録保存しました。	3.8	0.1	3.7
8)「創立50周年記念事業準備委員会」の設立	8)獨協大学創立50周年記念事業実行委員会が設置されました。また、記念事業の企画・立案・実施に向けての準備として、ロゴデザイン等の制作に着手しました。	5.0	1.1	3.9
9)創立50周年記念寄付金募集プロジェクトの検討	9)「獨協大学創立50周年記念事業寄付金募金委員会」が設置され、寄付金募集計画について検討を進めています。			
10)外国人留学生宿舍建設に関する調査	10)外国人留学生宿舍建設に関して、UR都市機構跡地取得も含め、検討・調査を行いました。	0.2	0.0	0.2
3 施設・設備関係				
1)「学生センター」の建設	1)新たな学友会活動の拠点となる学生センターの竣工により、学友会活動の活性化と学生サービスの向上および学生生活の充実が図られました。	1,764.1	1,744.2	19.9
2)ランドスケープ事業(ウエルカムプラザ、ステージスクエア他)	2)学生センター建設に伴う周辺エリアを整備し、本学の新たな表玄関に相応しい景	125.8	159.6	-33.8

3)「伝右川の水辺再生事業」に係わる周辺整備工事	観整備を行いました。 3)埼玉県水辺再生100プランに採択された伝右川親水護岸の完成に伴う周辺整備は、2ヵ年事業に変更となりました。	22.5	7.2	15.3
4)第1棟跡地に隣接する水門の移設工事	4)水門移設により、景観が良好になるとともに、学生等の動線がスムーズになりました。	57.0	77.0	-20.0
5)中央棟の老朽化対策と利用改善のための改修・設備更新	5)経年劣化した配管・衛生設備の更新および美装化改修を3～10階において実施しました。	110.0	110.6	-0.6
6)外国人留学生宿舎整備	6)経年劣化のあった借上げ宿舎の形態を止め、UR都市機構を活用した新たな管理運営方法を導入し、効率化を図りました。	21.8	15.7	6.1
7)DAINETⅢの整備とデータベースの保全	7)DAINETⅢの整備を進めるとともに、危機管理上の必要性からデータベースの保全管理に努めました。	60.1	55.5	4.6
4 地域貢献関係等				
1)オープンカレッジ、特別市民講座の実施	1)広報強化により、本学の公開講座を広くアピールするとともに、受講者の様々なニーズに応えるべく、新規に14講座を開設し充実を図りました。	3.6	4.0	-0.4
2)地域総合、環境共生研究所の市民向けシンポジウム開催	2)地域総合、環境共生研究所合同のシンポジウム「首都直下型地震に備えるー地域・環境から考えるー」を開催し、地域社会に向けた情報発信を積極的に展開しました。	4.0	1.2	2.8
3)埼玉県、草加市、自治体、UR等との連携強化	3)草加市文化交流事業に積極的に関わり、交流事業を展開しました。また、草加市・UR都市機構・獨協大学との意見交換会を実施しました。	0.1	0.2	-0.1
4)地城市民との意見交換会、グラウンド貸出等の実施	4)地城市民との交流の場として、意見交換会を実施しました。	0.4	0.3	0.1
5)高校生への大学施設(図書館)開放	5)夏季休業、春季休業期間に高校生に対し、図書館を開放しました。	0.1	0.0	0.1

獨協医科大学

本学は、来年度に創立 40 周年を迎えます。創立 40 周年記念事業のひとつとして、埼玉県越谷市の越谷駅前再開発ビル内に、人間ドックと外来による人工透析専門施設「越谷病院附属腎・予防医学センター」を開設いたしました。

施設設備関係では、教職員・学生環境の整備充実のため、教職員・学生寮を 3 年次計画で建設することとし着工いたしました。

医療活動関係では、大学病院において病院統合医療情報システムの基幹システムである電子カルテシステムの更新、越谷病院においてオーダーリングシステム機能充実のため、放射線画像管理システム及び医事会計システムを含む、オータリングシステムの更新をしました。

【獨協医科大学】

(単位：百万円)

24 年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
《医科大学》				
1 教学関係				
①医学部				
1) 全国共用試験	1) CBT: コンピューターによる医学知識試験の実施	4.6	5.0	-0.4
	OSCE: 「医療面接」「頭頸部」「胸部」等6つのステーションでの模擬患者を相手とする実技試験の実施 (ともに H17 年より実施)	0.8	1.0	-0.2
2) 早期医学・地域医療体験	2) 第1学年対象「コミュニティーヘルスインターンシップ I」、選択科目「地域包括医療実習」の開設。本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	1.8	2.3	-0.5
3) 学生の海外実習	3) 学内試験選抜の学生の海外大学病院における約2週間の見学実習の実施 [実習先: カリフォルニア大学サンディエゴ校(アメリカ)、シティー・オブ・ホープ(アメリカ)、ミュンスター大学(ドイツ)、国立フィリピン大学(フィリピン)] (H13 年より実施)	10.0	10.8	-0.8

4) 医師国家試験対策合宿	4) 卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、約1週間の短期集中合宿を実施(H12年より実施)	3.0	3.0	0.0
5) 国際交流等の拡充・充実	5) 国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	5.0	1.0	4.0
②看護学部				
1) 領域別臨床看護学実習	1) 小児・母性・成人・老年・精神・地域の各領域における実習の実施	1.8	1.8	0.0
2) ふれあい看護学実習Ⅰ・Ⅱ	2) 看護の役割等の習得や疾病障害を持つ人々の心身の状況と生活等の学習のため学外実習を実施	1.4	1.0	0.4
3) 基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ	3) 病院において、患者の心理状態や良好な人間関係の構築等の学習及び入院患者の生活環境の理解や看護援助の必要性・重要性を体験学習	0.5	0.5	0.0
4) 地域看護学実習Ⅱ	4) 企業の健康管理、学校保健、産業保健活動の実際を環境調整・安全管理の視点から指導保健師と共に地域活動を実践	0.6	0.9	-0.3
5) 国家試験対策	5) 国家試験対策コーナーの設置等、国家試験に向けた受験環境を整備・構築(H22年より実施)	3.5	3.2	0.3
6) 学生の海外研修	6) 海外の医療、看護業務の学習及び国際感覚を習得するため海外にて1週間程度の実習の実施	1.5	0.0	1.5
2 施設・設備関係				
1) 教職員・学生寮新築	1) 教職員・学生寮の建設	2,413.6	2,375.7	37.9
2) 教育医療棟(仮称)建設 〈創立40周年記念事業〉	2) 教育医療棟(仮称)の建設、新築基礎部分に係る汚水排水・雨水排水・消防系他の配管移設工事	2,120.0	267.1	1,852.9
3) 三郷市看護専門学校建設	3) 埼玉県三郷市へ看護専門学校の建設	300.0	30.6	269.4
4) 駐車場整備工事	4) グラウンド北側駐車場Eブロック整備工事他	200.0	140.8	59.2

5)各大学棟用途変更による改修工事	5)教室・研究室の改修工事	140.0	97.1	42.9
6)学生食堂棟トイレ改修工事	6)衛生設備・室内改修工事	80.0	43.7	36.3
7)教育研究・実習用機器備品	7)教育研究・実習用機器備品の整備充実	461.6	332.3	129.3
8)図書	8)教育研究用図書の整備充実	43.8	42.5	1.3
3 管理運営関係				
1)寄附募集及び校歌作成 〈創立40周年記念事業〉	1)寄附募集及び趣意書作成、寄附金管理システム導入、校歌作成他	58.3	79.4	-21.1
2)図書館リフォーム	2)個人学習用機の導入	5.0	5.4	-0.4
3)大学院看護学研究科博士課程開設準備	3)大学院看護学研究科博士課程開設に向けた準備・検討	5.0	0.0	5.0
4)教員業績システムの導入	4)教員の業績をホームページ上で公開	4.1	4.2	-0.1
5)三郷市看護専門学校開設準備 《大学病院》	5)埼玉県三郷市へ看護専門学校開設に向けた準備・検討	3.0	0.0	3.0
1 医療活動関係				
1)PETセンター	1)PET(陽電子放射断層撮影装置)によるガンの早期発見、詳細な部位の特定	413.0	387.1	25.9
2)統合医療情報システム	2)電子カルテシステム、オーダーリングシステム、PACSシステムの維持管理	293.4	283.5	9.9
3)栃木県ドクターヘリ事業	3)ドクターヘリ運航業務の委託他	193.9	190.9	3.0
4)診療報酬改定システム変更	4)診療報酬改定に伴う医事システム及び電子カルテ他システムの変更	10.0	7.0	3.0
2 施設・設備関係				
1)新館およびエネルギー棟設備更新工事(2/3期)	1)新館およびエネルギー棟の設備更新工事	300.0	204.0	96.0
2)用途変更による改修工事	2)室内改修工事	100.0	23.6	76.4
3)無停電装置更新工事	3)病棟主電気室制御・非常照明用蓄電池更新工事	94.5	93.5	1.0
4)RI棟一次空調機更新工事(2/2期)	4)空調機の更新工事	50.0	49.2	0.8

5) エネルギーセンター設備更新 工事(2/6期)	5) 空調設備の更新工事	50.0	39.9	10.1
6) 電子カルテシステム更新	6) 電子カルテシステムの更新	1,600.0	1,504.1	95.9
7) 医療設備機器整備	7) 大型医療設備、経年劣化による代替 機器、最新医療機器の整備	600.0	600.0	0.0
8) 放射線部門システム(RIS)更新	8) 放射線部門システム(RIS)の更新	210.0	179.4	30.6
9) 臨床研修機器整備 《越谷病院》	9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	50.0	50.0	0.0
1 医療活動関係				
1) オーダリングシステム	1) 新規オーダリングシステムの構築、 各種システム更新	519.3	468.0	51.3
2) 腎・予防医学センター開設	2) 腎・予防医学センター関連備品の購 入他	52.8	47.0	5.8
3) 外来リフォーム	3) 待合イス、診療科用什器類の購入 他	32.0	33.0	-1.0
4) SPD業務委託導入	4) 在庫管理、消費データ管理等の外 部委託	13.9	10.0	3.9
2 施設・設備関係				
1) 腎・予防医学センター開設 〈創立 40 周年記念事業含む〉	1) 腎・予防医学センター開設(フローアー 購入、設計・監理、工事代)	710.5	595.0	115.5
2) 放射線機器移設に伴う改修 工事	2) 機器移設に伴う改修工事	100.0	275.0	-175.0
3) 空調機・換気機等更新	3) 経年劣化による更新工事	90.0	0.0	90.0
4) 給排水配管更新	4) 経年劣化による更新工事	90.0	0.0	90.0
5) 外来改修工事	5) 泌尿器科外来改修工事	90.0	92.0	-2.0
6) 医療設備機器整備	6) 大型医療設備、経年劣化による代替 機器、最新医療機器の整備(救急医療 設備の整備 100.0、放射線機器の整備 100.0を含む)	560.0	602.0	-42.0
7) オーダリングシステム更新	7) オーダリングシステムのリース機器導 入及び更新	535.1	457.0	78.1
8) 腎・予防医学センター機器整 備	8) 医療機器の整備	490.0	491.0	-1.0

《日光医療センター》				
1 医療活動関係				
1) 業務外注化	1) 施設管理、検体検査、医事業務、給食、情報処理等の外部委託	261.1	259.6	1.5
2) 医療情報システム構築	2) 電子カルテシステム及び各部門システムの維持管理	15.2	15.2	0.0
3) 診療報酬改定システム変更	3) 診療報酬改定に伴うシステムの変更	9.5	3.2	6.3
2 施設・設備関係				
1) 本館6階フロア整備<創立40周年記念事業>	1) 会議室を含めた本館6階フロアの再整備等	200.0	147.0	53.0
2) 電気室改修工事(3/3期)	2) 経年劣化した電気室の整備	110.0	103.4	6.6
3) ナースコール更新工事	3) 経年劣化による4病棟のナースコール更新	45.0	0.0	45.0
4) 医療整備機器整備	4) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	100.0	85.7	14.3
5) 画像システム(RIS・PACS)更新	5) 画像システム(RIS・PACS)の更新	85.1	0.0	85.1
6) 輸液ポンプ・シリンジポンプ更新	6) リース期間満了による輸液ポンプ・シリンジポンプの更新	30.0	29.4	0.6
7) 栄養課厨房整備	7) 経年劣化による厨房機器の整備	5.0	0.0	5.0
《看護専門学校》				
1 教学関係				
1) 体験学習	1) 看護に必要な技術を習得するため、技術演習や小グループによる体験学習を実施	2.7	2.3	0.4
2) 専任教員の研修・研究	2) 看護教育内容、方法の改善や教員の質の向上を図るため、学外の研修会や研究会への参加	1.1	0.7	0.4
3) 基礎看護学実習	3) 看護に必要な基礎知識、技術、態度を看護実践の場を通して段階的に習得を図るための実習を実施	1.1	1.0	0.1
2 施設・設備関係				
1) チャイム工事	1) 経年劣化による現有機器の更新	1.1	1.1	0.0
2) シミュレーションモデル整備	2) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	1.6	1.4	0.2

姫路獨協大学

- (1) 創立 25 周年事業の一環として、①「原石を磨く大学」のイメージキャラクターを応募により決定したこと、②ホームカミングディを開催し、特別記念講演を行ったほか、多数の卒業生、教職員及び名誉教授による懇親会を行いました。
- (2) 奨学事業の充実を図るため、①スポーツ特待生制度、遠隔地予約奨学金制度、社会人学生の学費減免制度及びファミリー奨励制度などを新たに導入しました。
- (3) 研究活動においては、薬学部が新種の食用菊の栽培に成功し、「上大野(かみおおの)」として農林水産省に品種登録したことにより、今後の姫路の新しい特産品として期待されています。
- (4) 課外活動においては、女子サッカー部が全国大会である「皇后杯全日本サッカー選手権」に2年連続出場を果たしました。
- (5) 設備関係においては、現行の図書館システムの保守が終了したため、継続して安定的なサービスを提供するため、システムの更新を行います。また、不具合が生じていた、図書館退館ゲートシステムについても、更新を行いました。

【姫路獨協大学】

(単位:百万円)

24 年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
教学関係				
1) スポーツ特待生制度 (I 種)	1) スポーツ特別選抜入試で入学し優秀な資質を有する者に対し、入学年度の年間授業料全額免除しました。2年次以降は、年間授業料の半額を免除します。	4.0	4.0	0.0
2) スポーツ特待生制度 (II 種)	2) スポーツ特別選抜入試で入学し優秀な資質を有する者に対し、入学年度の年間授業料の半額免除しました。2年次以降は、年間授業料の25%を免除します。	2.0	4.2	-2.2
3) 遠隔地予約奨学金制度 (I 種)	3) 入学者のうち、沖縄・北海道に現住所を有する者に対し、年間48万円を支給しました。	1.0	1.0	0.0
4) 遠隔地予約奨学金制度 (II 種)	4) 入学者のうち、沖縄・北海道・近畿2府4県以外に現住所を有する者に対し、年間24万円を支給しました。	2.0	0.7	1.3
5) 現地入試特待生制度	5) 入学者のうち、中国現地入試を受験し入学試験の成績が特に優秀な者に対し、初年度に年間40万円を支給しました。2年次以降は、前年度の成績により	2.0	0.6	1.4

6)社会人学生の学費減免制度	6)入学者のうち、社会人学生(入学年度の4月1日の年齢が満60歳以上)の者に対し、年間授業料の半額を免除しました。	1.0	1.0	0.0	
7)ファミリー奨励生制度	7)入学者のうち、本学を卒業・修了または在学している者を2親等以内に有する者に対し、入学年度に限り20万円を支給しました。	1.0	2.0	-1.0	
8)薬学部国家試験対策	8)薬学部6年生の国家試験対策のため、模擬試験及び講習会等を行いました。	21.0	19.7	1.3	
9)特待生制度	9)入学者及び在籍者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料全額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の半額を免除しました。	68.0	97.4	-29.4	
10)特待生制度(Ⅱ種)	10)入学者及び在籍者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料の半額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の25%を免除しました。	4.0	2.7	1.3	
11)薬学部「地域連携指定高等学校制度」	11)入学者及び在籍者のうち、地域連携指定する播州地域の高等学校からの入学者に対し、①入学年度の年間授業料の半額免除、②2年次以降は、年間授業料の25%を免除しました。(中播・東播・西播・北播 72校)	22.0	19.3	2.7	
12)薬学部「地域連携指定高等学校制度 特種」	12)入学者及び在籍者のうち、本学が指定する高等学校からの入学者に対し、①入学年度の年間授業料の全額免除、②2年次以降は、年間授業料の90%を免除しますが、平成24年度は実績がありませんでした。	3.0	0.0	3.0	
13)特別学業支援奨学金	13)現行の、主として母子・父子家庭等、経済的に困窮している家庭を対象に支	24.0	23.7	0.3	

	援している「学業支援奨学金」の対象者以外で、経済的理由により学業継続が困難な学生に対し月額5万円を支給しました。			
14)緊急支援奨学金	14)主たる家計支持者が死亡、会社の倒産・解雇・病気による就労困難等で、やむを得ず失職・退職した等の理由により家計が急変した学生に対して、半期又は全期の授業料相当額を支給しました。	6.0	0	6.0
15)薬学部早期体験学習	15)医療施設や製薬企業等の現場の実体験を通じて、“生命の尊厳”や患者の気持ちに配慮する思いやりなど、薬剤師として身につけるべき豊かな人間性を涵養しました。	1.0	0.5	0.5
16)薬学部学外実習	16)5年次生は1～4年次に身につけた専門知識をもとに、病院実務実習・薬局実務実習を行いました。	61.0	52.9	8.1
17)医療保健学部学外実習	17)4年次生は1～3年次に学習した知識・技術、態度等を、実際の現場において検証しました。	58.0	45.5	12.5
18)学習支援センター	18)センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。	3.0	0.4	2.6
2地域関係				
1)駅前サテライト教室	1)市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用しました。	10.0	8.6	1.4
2)公開講座(獨協講座、カルチャーカフェ、シニアオープンカレッジ等)の開催	2)従来の「外国語講座」に加え、各学部から提供された講座を数多く設け、地域の方々に学びの場を提供する「獨協講座」と名称変更しました。	5.0	1.1	3.9
3)姫路市政策研究助成事業への申請	3)市内四大学のゼミ・研究室等の学生による研究グループを対象に姫路市の	1.0	0.3	0.7

	政策に示唆を与える研究活動に対して助成を行いました。			
3管理・運営関係				
1)新聞等広告費	1)広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行い、本学に関心を示した志願者(接触者)へのPRを強化するためダイレクトメールの企画を強化しました。	91.0	82.6	8.4
2)大学案内	2)在学生や写真コンテンツを多用し志願者により訴求力のある内容に刷新しました。	20.0	20.5	-0.5
4施設関係				
1)校内各所改修工事	1)校内各所において、経年劣化のための修繕を行いました。	50.0	17.0	33.0
5設備関係				
1)事務システムの更新	1)平成24年度は更新を行いませんでした。平成25年度に更新を行う予定です。	50.0	0.0	50.0
2)図書館システムの更新	2)学生サービスの安定的提供のため更新を行いました。	8.0	2.0	6.0
3)図書館退館システムの更新	3)図書館退館ゲートの動作不良により、退館システムの更新を行いました。	3.0	21.8	-18.8
4)事務サーバーの追加	4)事務作業に支障がないようにするため、追加しました。	2.0	0.8	1.2
5)走査電子顕微鏡設備(一式)の購入	5)医療系学部の学術研究の推進を図るため、文部科学省が実施する補助事業により、電子顕微鏡設備一式を整備を計画しましたが、補助事業が不採択であったため購入をしませんでした。	52.0	0.0	52.0
6)講義棟用備品	6)経年劣化による取替及び教育研究用機器備品を購入しました。	4.0	3.9	0.1
7)図書	7)図書館用図書を購入しました。	8.0	5.4	2.6

獨協中学高等学校

1. 授業評価の結果を受け、各教科・各学年において内容を分析し、次回授業評価に向けて対策と目標を作成し実行しました。従来の管理職面談に加えて、各部門長による教職員への面談を期首と期末に2回行い、部門長による各部局・学年会内の目標管理と情報共有を推し進めました。

2. 学力分析を基に教育課程表の整備とシラバスの見直しを行いました。また、高校3年における受験学力向上を目的としたコース制の完全実施に向けて、授業編成のあり方を見直し、万全の態勢を整えました。生徒の学力は徐々に向上しており、引き続き種々の改革、環境教育等を推し進めています。

3. 2年計画の1年目として校舎西側（第2期棟）のエアコン（空調設備）を更新しました。また、教職員用パソコン、サーバー、OA機器備品等を更新しました。

【獨協中学高等学校】

(単位:百万円)

24年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1) 目標管理の徹底と制度の定着化	1) 部門アセスメント、個人アセスメントに続き、それらを統合し、更に目標管理を各部門リーダーに担わせ、中核となる教職員の育成と職場の活性化を図りました。	3.2	3.3	-0.1
2) 授業評価と授業研究の充実	2) 全教員を対象とした授業評価を行いました。4年間継続している授業評価ですが、教員自身の振り返りという点で成果を収めたものの、より良い授業展開に見合った授業評価が必要であるため、次年度は再検討する予定です。	1.6	0.0	1.6
3) 新高校教育課程表の施行	3) 新教育課程表の実施に伴い、高2は文理それぞれに選抜クラスが設定され、なおかつ1クラス増やした6クラス体制の少人数化が図られました。	0.6	0.4	0.2
4) 行事の充実	4) 希望制の海外研修をすべての生徒が享受できるよう、自然教育・異文化体験・平和教育をテーマとした高2 ハワイ修学旅行の現地踏査を行いプランを具体化しました。	1.2	1.2	0.0
5) 中学入試	5) 厳しさを増す中学入試への対応として、大手塾への働きかけを強化する目的で、系列雑誌広告の見直しや公開模試会場	0.7	0.8	-0.1

6)環境教育	の提供を行いました。また、より訴求力のあるホームページを目指し、業者選定、見直しを行い平成 25 年度より改定します。 6)ホテルが自生するビオトープは水漏れなどの老朽化が目立ち始めているため、次年度は遮水シートの張り替えが必要となります。また、屋上緑化のゴーヤの生育が例年に比べて悪く、収穫量が減少しました。次年度は「緑のネットワーク」で改善策を考え、推し進めていきます。	3.0	0.7	2.3
7)中 I オリエンテーション合宿の導入	7)見知らぬ者同士の信頼関係構築をプログラムの中心に据えた、新入生対象のオリエンテーション合宿を導入しました。	0.3	0.2	0.1
8)チューター制の拡大	8)大学生のチューターを昨年の週3回から週4回へと時間を増やし、生徒の学習面のみならず進路についても指導、助言をしてもらいました。	1.5	1.4	0.1
2 施設・設備関係				
1)校舎エアコン設備の更新	1)西側(第2期棟)校舎の各教室等のエアコン(空調設備)を更新しました。	150.0	93.0	57.0
2)教職員用パソコン等の更新	2)教職員用パソコン、サーバー、OA機器備品等を更新しました。	9.3	5.6	3.7

獨協埼玉中学高等学校

1 主要な方針・施策

平成24年度は、①国際交流事業の推進、②生徒の学力向上、③外国語教育の充実、④学校施設・設備の整備、これら4項目を重点項目として取り組みました。

2 主要な事業の進捗状況

① 国際交流事業の推進

中学でLevin Intermediate School校(ニュージーランド)、高校でPenola Catholic College校(オーストラリア)との交換留学を実施しました。

また、高校でSan Rafael Dominican University校(アメリカ)での語学研修を実施しました。

② 生徒の学力向上

平成24年度より学習指導要領が、中学では全面的に、高校では「理数」先行で改定されました。

これに則って本校の教育課程を改定すると共に、新たな教育課程表を策定し教育目標の一層の推進を図りました。

また、生徒の学力を向上させるために、PDCA サイクルを通じて授業の向上を図りました。年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。2学期末には、生徒による授業アンケートを実施することで問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に役立てました。また、翌年の授業向上にむけて反映させていきます。

③ 外国語教育の充実

生徒の外国語の力をさらに伸ばすために、現在中学3年生で実施している英語多読指導を他学年にも拡充し、英検やTOEICなど検定試験の受験を促し、そのための指導を行いました。さらに、中高6年間の英語指導プログラムの開発に取り組みました。

④ 学校施設・設備の整備

平成20年度より順次実施しているトイレ改修(B棟3階・図書館・保健室)を行いました。小ホール横の中庭に芝生を張り、中学生のプレイスペースとしました。

また、学校説明会等の会場となる第一体育館へのメイン通路の腰壁をリニューアルし、通路空間の雰囲気改善を図りました。

【獨協埼玉中学高等学校】

(単位:百万円)

24年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1) 国際交流 異文化の体験を通じ国際人育成を目指す	1) オーストラリア Penola Catholic College 校、ニュージーランド Levin Intermediate School 校の各姉妹校と交換留学を実施しました。 また、アメリカ San Rafael Dominican University への語学研修を実施しました。	3.0	3.3	-0.3
2) 教育課程の改定 学習指導要領の改訂に伴う教育課程表の策定	2) 平成24年度より学習指導要領が、中学では全面的に、高校では理数先行で改定されました。これに則って、本校の教育課程を改定すると共に、新たな教育課程表を策定し教育目標の一層の推進を図りました。	—	—	—
3) 自己点検評価とFD活動の推進 授業の質的向上を目指す	3) 生徒の学力を向上させるために、PDCA サイクルを通じて授業の向上を図りました。年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし授業を行いました。	1.5	1.0	0.5

	2学期末に、生徒による授業アンケートを実施することで、問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に役立てました。 また、翌年度の授業向上にむけて反映させていきます。			
4) 外国語教育の充実 生徒の外国語の力の向上	4) 生徒の外国語の力をさらに伸ばすために、現在中学3年生で実施している英語多読指導を他学年にも拡充し、英検やTOEICなど検定試験の受験を促し、そのための指導を行いました。さらに、中高6年間の英語指導プログラムの開発に取り組みました。	—	—	—
5) 環境教育 ビオトープ・壁面緑化の充実	5) オカワカメによる中学棟の壁面緑化を実施するとともに、ビオトープの一層の整備を図りました。	0.5	0.1	0.4
2 管理運営関係 インターネット関係	インターネット関係 計	1.0	1.1	-0.1
1) ホームページの充実 入試活動の推進、情報公開	1) 中学・高校ホームページを充実して、情報をタイムリーに更新し、入試活動を推進しました。			
2) スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・裏サイトの探索、監視	2) 生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護を図りました。			
3 施設設備関係				
1) 高校校舎トイレ改修	1) 高校校舎B棟3階・図書館・保健室のトイレ改修工事を実施しました。	17.0	14.6	2.4
2) 体育館ステージ照明の改修工事等	2) 調光装置の経年劣化による不良部分を更新しました。 小ホール横の中庭に芝生を張り、中学生のプレイスペースとしました。	19.0	19.3	-0.3
3) 教育研究用機器備品等の整備	3) 楽器、プロジェクター、体育教具、図書等を購入しました。	6.0	4.5	1.5
4) その他の機器備品等の購入	4) 老朽化した応接セットをリニューアルしました。	3.0	5.1	-2.1
5) 図書館の充実	5) 選定図書の購入。	3.0	2.0	1.0

3 財務の概要

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
固定資産	124,271,605	125,480,018	128,746,520	131,250,698	139,613,971
流動資産	27,666,061	31,477,121	33,074,300	35,270,983	34,867,021
資産の部合計	151,937,666	156,957,139	161,820,820	166,521,682	174,480,992
固定負債	22,076,784	24,182,802	24,364,864	23,988,884	26,379,925
流動負債	12,867,086	13,181,751	13,866,722	14,574,606	15,639,164
負債の部合計	34,943,869	37,364,553	38,231,586	38,563,491	42,019,089
基本金の部合計	197,398,939	201,634,544	204,870,448	209,699,436	219,683,777
消費収支差額の部合計	△ 80,405,143	△ 82,041,958	△ 81,281,214	△ 81,741,245	△ 87,221,873
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	151,937,666	156,957,139	161,820,820	166,521,682	174,480,992

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
学生生徒等納付金収入	18,250,630	19,017,805	19,384,107	18,979,715	18,832,838
手数料収入	845,987	884,603	841,532	801,000	831,009
寄付金収入	1,202,398	1,168,506	1,493,919	1,354,113	1,503,544
補助金収入	4,335,902	5,139,834	4,880,626	5,266,918	4,819,567
資産運用収入	599,390	563,675	519,865	628,076	652,708
資産売却収入	1,058,093	631,881	181,545	263,946	193,800
事業収入	521,932	497,265	676,555	677,231	674,422
医療収入	53,591,159	55,879,606	60,475,628	62,544,297	64,748,162
雑収入	634,546	647,112	831,639	654,957	687,298
借入金等収入	1,200,000	1,300,000	0	0	2,000,000
前受金収入	4,264,133	4,227,767	3,881,029	3,964,073	4,051,460
その他収入	26,762,092	28,328,701	28,217,226	31,737,974	34,622,958
資金収入調整勘定	△ 13,812,105	△ 14,517,612	△ 15,348,911	△ 15,995,763	△ 16,039,292
前年度繰越支払資金	17,794,113	16,088,563	19,274,851	20,074,899	21,346,743
収入の部合計	117,248,270	119,857,705	125,309,612	130,951,436	138,925,216

支出の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
人件費支出	36,738,571	36,791,290	37,792,776	38,335,082	39,500,847
教育研究経費支出	33,547,564	35,024,042	37,398,555	38,139,904	38,617,103
管理経費支出	3,314,534	2,929,659	3,162,022	3,095,794	3,266,693
借入金等利息支出	48,245	59,228	72,515	62,263	59,148
借入金等返済支出	712,000	712,000	712,000	662,000	824,500
施設関係支出	5,094,201	5,651,792	3,660,961	4,075,057	7,366,764
設備関係支出	1,950,809	2,636,282	2,835,522	2,665,364	4,801,431
資産運用支出	17,929,274	16,520,934	19,540,174	21,646,464	24,025,018
その他の支出	9,404,438	9,198,073	9,510,745	10,975,525	11,379,911
資金支出調整勘定	△ 7,579,928	△ 8,940,446	△ 9,450,557	△ 10,052,761	△ 11,865,899
次年度繰越支払資金	16,088,563	19,274,851	20,074,899	21,346,743	20,949,700
支出の部合計	117,248,270	119,857,705	125,309,612	130,951,436	138,925,216

(3) 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
学生生徒等納付金	18,250,630	19,017,805	19,384,107	18,979,715	18,832,838
手数料	845,987	884,603	841,532	801,000	831,009
寄付金	1,281,716	1,324,404	1,552,692	1,405,377	1,607,709
補助金	4,335,902	5,139,834	4,880,626	5,266,918	4,819,567
資産運用収入	599,390	563,675	519,865	628,076	652,708
資産売却差額	4,136	1,911	1,222	1,367	1,571
事業収入	521,932	497,265	676,555	677,231	674,422
医療収入	53,591,159	55,879,606	60,475,628	62,544,297	64,748,162
雑収入	632,550	645,719	831,545	669,573	687,198
帰属収入合計	80,063,401	83,954,821	89,163,774	90,973,554	92,855,182
基本金組入額合計(△)	△ 4,840,546	△ 4,235,604	△ 3,235,905	△ 4,828,988	△ 9,984,340
消費収入の部合計	75,222,855	79,719,217	85,927,869	86,144,566	82,870,842

消費支出の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
人件費	37,228,102	37,339,677	38,377,190	38,708,097	39,839,112
教育研究経費	38,643,293	40,418,318	42,689,519	43,906,207	44,561,582
管理経費	3,646,746	3,321,668	3,618,975	3,559,843	3,739,732
借入金等利息	48,245	59,228	72,515	62,263	59,148
資産処分差額	173,525	156,753	320,621	153,789	48,756
徴収不能引当金繰入額他	98,304	60,389	88,306	214,397	103,140
消費支出の部合計	79,838,215	81,356,032	85,167,126	86,604,597	88,351,470
当年度消費収支超過額	△ 4,615,360	△ 1,636,815	760,744	△ 460,031	△ 5,480,628
前年度繰越消費収支超過額	△ 75,789,783	△ 80,405,143	△ 82,041,958	△ 81,281,214	△ 81,741,245
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△ 80,405,143	△ 82,041,958	△ 81,281,214	△ 81,741,245	△ 87,221,873

(4) 主な財務比率

(単位:%)

比率名	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
帰属収支差額比率	0.3	3.1	4.5	4.8	4.9
消費収支比率	106.1	102.1	99.1	100.5	106.6
学生生徒等納付金比率	22.8	22.7	21.7	20.9	20.3
人件費比率	46.5	44.5	43.0	42.5	42.9
教育研究経費比率	48.3	48.1	47.9	48.3	48.0
管理経費比率	4.6	4.0	4.1	3.9	4.0
流動比率	215.0	238.8	238.5	242.0	222.9
負債比率	29.9	31.2	30.9	30.1	31.7
自己資金構成比率	77.0	76.2	76.4	76.8	75.9
基本金比率	98.6	97.6	97.6	97.4	97.1

(5) 有価証券の状況

区 分	帳簿価格 (円)	時 価 (円)	摘 要
国債	99,673,000	101,470,000	保有銘柄数: 1
地方債	2,465,399,823	2,579,853,654	保有銘柄数: 29
政府関係機関債	2,596,366,000	2,701,180,000	保有銘柄数: 24
事業債	2,507,711,000	2,543,827,000	保有銘柄数: 26

(6) 借入金の状況

借入先	借入残高 (円)	利率(年)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	750,000,000	1.90%	平成30年3月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	975,000,000	1.90%	平成31年3月15日	土地・建物
足利銀行	140,000,000	1.50%	平成27年6月10日	土地・建物
足利銀行	800,000,000	0.88%	平成30年1月4日	-
栃木銀行	800,000,000	0.88%	平成30年1月4日	-

※返済期限が1年以内の長期借入金は除く。